

令和 4 年 度

東金市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

東 金 市 監 査 委 員



東 監 第 22 号  
令和5年8月16日

東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴木 純 夫  
同 小 倉 治 夫

令和4年度東金市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見書  
の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付  
された令和4年度東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況  
を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 財政状況	4
6. 一般会計	5
(1) 概要	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	14
7. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	25
(4) 病院事業特別会計	26
8. 実質収支に関する調書	27
9. 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 物品・自動車	30
(3) 基金	30
(4) 債権	30
第 2 東金市基金運用状況審査意見	
1. 審査の対象	31
2. 審査の期間	31
3. 審査の方法	31
4. 審査の結果	31
5. 基金運用状況	32
(1) 土地開発基金	32
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	32
第 3 むすび	33
決算審査資料	36

# 第 1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和 4 年度東金市一般会計歳入歳出決算  
令和 4 年度東金市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度東金市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度東金市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 4 年度東金市病院事業特別会計歳入歳出決算  
財産に関する調書  
基金運用状況調書

## 2. 審査の期間

令和 5 年 7 月 19 日から令和 5 年 7 月 27 日まで

## 3. 審査の方法

令和 4 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算の執行が議決の本旨にのっとり、適正で経済的、効果的に行われているか、また決算計数と主管部課から提出された決算資料、関係書類との照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、当年度実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とし、さらに現地調査を実施し慎重に審査を行った。

## 4. 審査の結果

審査に付された令和 4 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類等はいずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、諸書類を精査照合した結果、計数は誤りがないものと認められた。また予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

## 5. 決算の概要

### (1) 決算状況

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算額は、次表に示すとおりである。

一般会計は、前年度と比較し、歳入は1.5%、歳出は0.1%、それぞれ減少した。形式収支額は、1,034,969,902円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、600,000,000円である。

国民健康保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入は0.4%増加し、歳出は0.2%減少した。形式収支額は134,335,918円である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比較し、歳入は5.9%、歳出は6.0%それぞれ増加した。形式収支額は、5,760,500円である。

介護保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入、歳出ともに2.0%増加した。形式収支額は、10,889,352円である。

病院事業特別会計は、歳入と歳出が同額で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに21.0%の減少である。

以上の各会計の決算額を集計すると、前年度と比較し、歳入は1.3%、歳出は0.5%それぞれ減少し、形式収支額は、1,185,955,672円である。

#### 【各会計決算状況表】

##### 一般会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	22,498,281,000	22,474,686,665	99.9	21,439,716,763	95.3	1,034,969,902
令和3年度	23,222,128,000	22,826,836,969	98.3	21,453,335,834	92.4	1,373,501,135
増額	△ 723,847,000	△ 352,150,304		△ 13,619,071		△ 338,531,233
減率	△ 3.1	△ 1.5		△ 0.1		△ 24.6

##### 国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	6,616,949,000	6,560,438,911	99.1	6,426,102,993	97.1	134,335,918
令和3年度	6,579,707,000	6,532,735,188	99.3	6,440,909,610	97.9	91,825,578
増額	37,242,000	27,703,723		△ 14,806,617		42,510,340
減率	0.6	0.4		△ 0.2		46.3

##### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	745,214,000	722,058,408	96.9	716,297,908	96.1	5,760,500
令和3年度	708,608,000	681,629,495	96.2	675,745,695	95.4	5,883,800
増額	36,606,000	40,428,913		40,552,213		△ 123,300
減率	5.2	5.9		6.0		△ 2.1

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	4,892,556,000	4,839,217,748	98.9	4,828,328,396	98.7	10,889,352
令和3年度	4,806,947,000	4,746,411,184	98.7	4,733,222,534	98.5	13,188,650
増額	85,609,000	92,806,564		95,105,862		△ 2,299,298
減率	1.8	2.0		2.0		△ 17.4

病院事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	1,898,772,000	1,054,401,248	55.5	1,054,401,248	55.5	0
令和3年度	1,335,419,000	1,335,178,304	100.0	1,335,178,304	100.0	0
増額	563,353,000	△ 280,777,056		△ 280,777,056		0
減率	42.2	△ 21.0		△ 21.0		—

全会計合計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和4年度	36,651,772,000	35,650,802,980	97.3	34,464,847,308	94.0	1,185,955,672
令和3年度	36,652,809,000	36,122,791,140	98.6	34,638,391,977	94.5	1,484,399,163
増額	△ 1,037,000	△ 471,988,160		△ 173,544,669		△ 298,443,491
減率	0.0	△ 1.3		△ 0.5		△ 20.1

## (2) 財政状況

財政状況の推移は、次のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ア. 財政力指数	0.67	0.69	0.71
イ. 実質収支比率	7.6	9.3	6.0
ウ. 経常収支比率	86.8	85.6	88.9
エ. 実質公債費比率	3.1	3.1	2.8
オ. 将来負担比率	12.9	32.7	63.3

### ア. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3ヶ年度間の平均値であらわす。この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当年度の財政力指数は、0.67で前年度を0.02ポイント下回った。

### イ. 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、7.6%で前年度を1.7ポイント下回った。

### ウ. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

当年度の経常収支比率は、86.8%で前年度を1.2ポイント上回った。

### エ. 実質公債費比率

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業会計や一部事務組合等の公債費等を考慮した実質的な公債費に費やした一般財源の占める割合をあらわすものとされている。

18%以上になると起債許可団体に移行する。

当年度の実質公債費比率は、3.1%で前年度と比べて増減はない。

### オ. 将来負担比率

一般会計、特別会計、一部事務組合等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が高い場合は、標準財政規模に比べて、大きな将来負担額を抱えているということになり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

350%以上になると財政健全化計画を定めることが義務付けられている。

当年度の将来負担比率は、12.9%で前年度を19.8ポイント下回っている。

6. 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況は次表のとおりで、形式収支額は1,034,969千円であり、また、翌年度へ繰り越すべき財源24,866千円を差し引いた実質収支額は1,010,103千円である。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 歳入総額	22,474,686	22,826,836	27,039,287
2. 歳出総額	21,439,717	21,453,335	26,194,954
3. 形式収支額	1,034,969	1,373,501	844,333
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	24,866	104,376	64,142
5. 実質収支額	1,010,103	1,269,125	780,191

(2) 歳入

歳入構造については次表のとおりで、市税をはじめとする自主財源は41.4%であり、地方交付税をはじめとする依存財源は58.6%で、前年度と比較し、自主財源の構成比は3.3ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	7,669,606	34.1	7,426,192	32.5	7,615,073	28.2
	分担金及び負担金	63,073	0.3	47,619	0.2	54,069	0.2
	使用料及び手数料	252,697	1.1	256,082	1.1	245,275	0.9
	財産収入	55,113	0.2	54,545	0.2	55,905	0.2
	寄附金	36,451	0.2	40,070	0.2	33,076	0.1
	繰入金	75,620	0.3	11,095	0.1	70,564	0.3
	繰越金	733,501	3.3	444,333	1.9	352,872	1.3
	諸収入	426,363	1.9	437,670	1.9	372,822	1.4
	小計	9,312,424	41.4	8,717,606	38.1	8,799,656	32.6
依存財源	地方譲与税	264,244	1.2	264,529	1.2	260,643	1.0
	利子割交付金	4,424	0.0	4,664	0.0	5,538	0.0
	配当割交付金	44,644	0.2	48,219	0.2	33,178	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	35,601	0.2	60,856	0.3	40,424	0.2
	法人事業税交付金	124,091	0.5	103,981	0.5	63,745	0.2
	地方消費税交付金	1,473,737	6.6	1,442,942	6.3	1,336,684	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.4	79,286	0.4	65,206	0.2
	自動車取得税交付金	866	0.0	0	0.0	7	0.0
	環境性能割交付金	39,103	0.2	32,824	0.1	31,145	0.1
	地方特例交付金	50,164	0.2	179,699	0.8	62,423	0.2
	地方交付税	4,185,205	18.6	3,985,860	17.5	3,386,755	12.5
	交通安全対策特別交付金	8,068	0.0	8,463	0.0	8,550	0.0
	国庫支出金	4,821,769	21.5	5,389,390	23.6	9,993,561	37.0
	県支出金	1,561,198	6.9	1,587,317	7.0	1,817,372	6.7
市債	465,900	2.1	921,200	4.0	1,134,400	4.2	
小計	13,162,262	58.6	14,109,230	61.9	18,239,631	67.4	
合計	22,474,686	100.0	22,826,836	100.0	27,039,287	100.0	

第1款 市税 (構成比 34.1%)

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和4年度現年	7,284,447,000	7,696,962,007	7,559,309,046	4,110,050	133,542,911	103.8	98.2
令和4年度滞納	125,890,000	488,160,918	110,297,043	40,255,326	337,608,549	87.6	22.6
計	7,410,337,000	8,185,122,925	7,669,606,089	44,365,376	471,151,460	103.5	93.7
令和3年度現年	6,828,969,000	7,432,829,985	7,288,640,705	2,634,982	141,554,298	106.7	98.1
令和3年度滞納	190,740,000	531,704,018	137,551,344	47,656,934	346,495,740	72.1	25.9
計	7,019,709,000	7,964,534,003	7,426,192,049	50,291,916	488,050,038	105.8	93.2
増減額	390,628,000	220,588,922	243,414,040	△ 5,926,540	△ 16,898,578		
増減率	5.6	2.8	3.3	△ 11.8	△ 3.5		

市税は、現年と滞納を合わせた調定額8,185,122,925円に対し、収入済額は7,669,606,089円で前年度と比較し、243,414,040円(3.3%)の増加である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和4年度				令和3年度	
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	収入済額	徴収率
市民税	3,455,443,313	3,266,582,410	94.5	42.6	3,264,994,247	94.2
固定資産税	3,503,446,749	3,248,965,027	92.7	42.4	3,058,617,937	92.1
軽自動車税	235,740,773	216,789,514	92.0	2.8	205,388,812	91.1
たばこ税	533,523,319	533,523,319	100.0	7.0	505,139,060	100.0
鉱産税	2,864,600	2,864,600	100.0	0.0	2,514,500	100.0
都市計画税	454,104,171	400,881,219	88.3	5.2	389,537,493	87.7
合計	8,185,122,925	7,669,606,089	93.7	100.0	7,426,192,049	93.2

税目別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	増減額	増減率
市民税	19,168,511	43.2	20,287,727	△ 1,119,216	△ 5.5
内 個人市民税	18,499,611	41.7	19,808,627	△ 1,309,016	△ 6.6
内 法人市民税	668,900	1.5	479,100	189,800	39.6
固定資産税	20,453,309	46.1	24,629,902	△ 4,176,593	△ 17.0
軽自動車税	2,216,415	5.0	2,232,400	△ 15,985	△ 0.7
都市計画税	2,527,141	5.7	3,141,887	△ 614,746	△ 19.6
合計	44,365,376	100.0	50,291,916	△ 5,926,540	△ 11.8

税目別収入未済状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	増減額	増減率
市民税	169,692,392	36.0	180,546,545	△ 10,854,153	△ 6.0
内 個人市民税	160,870,099	34.1	173,070,952	△ 12,200,853	△ 7.0
内 法人市民税	8,822,293	1.9	7,475,593	1,346,700	18.0
固定資産税	234,028,413	49.7	238,534,114	△ 4,505,701	△ 1.9
軽自動車税	16,734,844	3.5	17,717,173	△ 982,329	△ 5.5
都市計画税	50,695,811	10.8	51,252,206	△ 556,395	△ 1.1
合計	471,151,460	100.0	488,050,038	△ 16,898,578	△ 3.5

本款における本年度の収入済額は7,669,606,089円で、前年度と比較し、243,414,040円(3.3%)の増加である。

次に不納欠損額であるが、本年度市税全体の不納欠損額は44,365,376円であり、前年度と比較し、5,926,540円(11.8%)の減少である。

次に収入未済額であるが、本年度は471,151,460円であり、前年度と比較し、16,898,578円(3.5%)減少している。市税における滞納繰越分の徴収率は、前年度25.9%から本年度22.6%と3.3ポイント低下している。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 1.2%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	268,563,000	243,493,000	25,070,000	10.3
調定額	264,244,000	264,529,000	△ 285,000	△ 0.1
収入済額	264,244,000	264,529,000	△ 285,000	△ 0.1

予算現額268,563,000円に対し、収入済額は264,244,000円であり、前年度と比較し、285,000円(0.1%)の減少である。内訳は地方揮発油譲与税61,774,000円、自動車重量譲与税184,902,000円、森林環境譲与税17,568,000円である。

## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	△ 25.0
調定額	4,424,000	4,664,000	△ 240,000	△ 5.1
収入済額	4,424,000	4,664,000	△ 240,000	△ 5.1

予算現額3,000,000円に対し、収入済額は4,424,000円であり、前年度と比較し、240,000円(5.1%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	48,000,000	32,000,000	16,000,000	50.0
調定額	44,644,000	48,219,000	△ 3,575,000	△ 7.4
収入済額	44,644,000	48,219,000	△ 3,575,000	△ 7.4

予算現額48,000,000円に対し、収入済額は44,644,000円であり、前年度と比較し、3,575,000円(7.4%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	40,000,000	23,000,000	17,000,000	73.9
調定額	35,601,000	60,856,000	△ 25,255,000	△ 41.5
収入済額	35,601,000	60,856,000	△ 25,255,000	△ 41.5

予算現額40,000,000円に対し、収入済額は35,601,000円であり、前年度と比較し、25,255,000円(41.5%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	120,000,000	93,000,000	27,000,000	29.0
調定額	124,091,000	103,981,000	20,110,000	19.3
収入済額	124,091,000	103,981,000	20,110,000	19.3

予算現額120,000,000円に対し、収入済額は124,091,000円であり、前年度と比較し、20,110,000円(19.3%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 6.6%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,500,000,000	1,394,000,000	106,000,000	7.6
調定額	1,473,737,000	1,442,942,000	30,795,000	2.1
収入済額	1,473,737,000	1,442,942,000	30,795,000	2.1

予算現額1,500,000,000円に対し、収入済額は1,473,737,000円であり、前年度と比較し、30,795,000円(2.1%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	79,000,000	68,000,000	11,000,000	16.2
調定額	83,248,357	79,285,511	3,962,846	5.0
収入済額	83,248,357	79,285,511	3,962,846	5.0

予算現額79,000,000円に対し、収入済額は83,248,357円であり、前年度と比較し、3,962,846円（5.0%）の増加である。

第9款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	865,844	244	865,600	354,754.1
収入済額	865,844	244	865,600	354,754.1

予算現額1,000円に対し、収入済額は865,844円であり、前年度と比較し、865,600円（354,754.1%）の増加である。

第10款 環境性能割交付金（構成比 0.2%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	48,000,000	37,000,000	11,000,000	29.7
調定額	39,103,000	32,823,547	6,279,453	19.1
収入済額	39,103,000	32,823,547	6,279,453	19.1

予算現額48,000,000円に対し、収入済額は39,103,000円であり、前年度と比較し、6,279,453円（19.1%）の増加である。

第11款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	46,000,000	166,000,000	△ 120,000,000	△ 72.3
調定額	50,164,000	179,699,000	△ 129,535,000	△ 72.1
収入済額	50,164,000	179,699,000	△ 129,535,000	△ 72.1

予算現額46,000,000円に対し、収入済額は50,164,000円であり、前年度と比較し、129,535,000円（72.1%）の減少である。内訳は、地方特例交付金50,073,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金91,000円である。

第12款 地方交付税 (構成比18.6%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,031,058,000	3,350,000,000	681,058,000	20.3
調定額	4,185,205,000	3,985,860,000	199,345,000	5.0
収入済額	4,185,205,000	3,985,860,000	199,345,000	5.0

予算現額4,031,058,000円に対し、収入済額は4,185,205,000円であり、前年度と比較し、199,345,000円(5.0%)の増加である。内訳は普通交付税3,860,152,000円、特別交付税325,053,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比0.0%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,000,000	6,000,000	2,000,000	33.3
調定額	8,068,000	8,463,000	△395,000	△4.7
収入済額	8,068,000	8,463,000	△395,000	△4.7

予算現額8,000,000円に対し、収入済額は8,068,000円であり、前年度と比較し、395,000円(4.7%)の減少である。

第14款 分担金及び負担金 (構成比0.3%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	51,506,000	54,947,000	△3,441,000	△6.3
調定額	63,627,022	48,162,250	15,464,772	32.1
収入済額	63,073,472	47,618,800	15,454,672	32.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	553,550	543,450	10,100	1.9

予算現額51,506,000円に対し、収入済額は63,073,472円であり、前年度と比較し、15,454,672円(32.5%)の増加である。内訳は、民生費負担金60,819,134円、衛生費負担金595,113円、教育費負担金1,659,225円である。

収入未済額553,550円は、保育施設の保育料である。

なお、収入未済額については、未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第15款 使用料及び手数料 (構成比1.1%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	253,774,000	259,238,000	△ 5,464,000	△ 2.1
調定額	253,908,218	258,156,850	△ 4,248,632	△ 1.6
収入済額	252,696,661	256,082,343	△ 3,385,682	△ 1.3
不納欠損額	0	14,000	△ 14,000	皆減
収入未済額	1,211,557	2,060,507	△ 848,950	△ 41.2

予算現額253,774,000円に対し、収入済額は252,696,661円であり、前年度と比較し、3,385,682円(1.3%)の減少である。内訳は、総務使用料924,726円、民生使用料32,034,700円、農林水産使用料147,826円、土木使用料81,635,629円、総務手数料25,508,500円、衛生手数料109,581,030円、農林水産手数料39,300円、土木手数料2,824,950円である。

また、収入未済額1,211,557円は、コミュニティセンター使用料、学童クラブ利用料及び市営住宅使用料である。

なお、収入未済額については、未納の防止及び未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第16款 国庫支出金 (構成比 21.5%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	5,106,463,000	6,319,797,000	△ 1,213,334,000	△ 19.2
調定額	4,821,769,277	5,389,389,668	△ 567,620,391	△ 10.5
収入済額	4,821,769,277	5,389,389,668	△ 567,620,391	△ 10.5

予算現額5,106,463,000円に対し、収入済額は4,821,769,277円であり、前年度と比較し、567,620,391円(10.5%)の減少である。内訳は、国庫負担金3,184,983,491円、国庫補助金1,620,180,136円、委託金16,605,650円である。

第17款 県支出金 (構成比 6.9%)

(単位:円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,691,986,000	1,687,689,000	4,297,000	0.3
調定額	1,561,197,972	1,587,316,778	△ 26,118,806	△ 1.6
収入済額	1,561,197,972	1,587,316,778	△ 26,118,806	△ 1.6

予算現額1,691,986,000円に対し、収入済額は1,561,197,972円であり、前年度と比較し、26,118,806円(1.6%)の減少である。内訳は、県負担金968,433,783円、県補助金466,670,051円、委託金126,094,138円である。

第18款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	53,970,000	54,092,000	△ 122,000	△ 0.2
調定額	55,113,228	54,545,280	567,948	1.0
収入済額	55,113,228	54,545,280	567,948	1.0

予算現額53,970,000円に対し、収入済額は55,113,228円であり、前年度と比較し、567,948円（1.0%）の増加である。内訳は、財産運用収入54,021,269円、財産売払収入1,091,959円である。

第19款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	33,677,000	35,815,000	△ 2,138,000	△ 6.0
調定額	36,450,950	40,070,150	△ 3,619,200	△ 9.0
収入済額	36,450,950	40,070,150	△ 3,619,200	△ 9.0

予算現額33,677,000円に対し、収入済額は36,450,950円であり、前年度と比較し、3,619,200円（9.0%）の減少である。内訳は、一般寄附金30,153,500円、民生費寄附金2,988,500円、衛生費寄附金49,500円、土木費寄附金3,073,000円、教育費寄附金186,450円である。

第20款 繰入金（構成比 0.3%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	80,010,000	13,292,000	66,718,000	501.9
調定額	75,619,980	11,095,312	64,524,668	581.5
収入済額	75,619,980	11,095,312	64,524,668	581.5

予算現額80,010,000円に対し、収入済額は75,619,980円であり、前年度と比較し、64,524,668円（581.5%）の増加である。内訳は、社会福祉事業基金繰入金5,384,868円、森林環境譲与税基金繰入金10,235,112円、財政調整基金繰入金60,000,000円である。

第21款 繰越金（構成比 3.3%）

（単位：円，%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	733,501,000	444,333,000	289,168,000	65.1
調定額	733,501,135	444,333,580	289,167,555	65.1
収入済額	733,501,135	444,333,580	289,167,555	65.1

本款の決算額は、前年度実質収支額1,269,125,135円から、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額640,000,000円を差引いた純繰越額629,125,135円と繰越事業費等充当財源繰越額104,376,000円の合計733,501,135円である。

第22款 諸収入 (構成比 1.9%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	342,735,000	353,022,000	△ 10,287,000	△ 2.9
調定額	462,147,140	467,767,917	△ 5,620,777	△ 1.2
収入済額	426,362,700	437,670,707	△ 11,308,007	△ 2.6
不納欠損額	327,595	230,166	97,429	42.3
収入未済額	35,456,845	29,867,044	5,589,801	18.7

予算現額342,735,000円に対し、収入済額は426,362,700円であり、前年度と比較し、11,308,007円(2.6%)の減少である。内訳は、延滞金加算金及び過料15,779,927円、預金利子37,882円、貸付金元利収入127,815,500円、雑入282,729,391円である。また、不納欠損額は327,595円、収入未済額は35,456,845円である。

なお、収入未済額の内容は生活保護費返還金である。

返還金は、生活保護制度の適切な運営のためにも、確実に回収されるべきものであり、未納の防止及び未収金の回収に向け、より一層の体制の整備がなされるよう要望する。

第23款 市債 (構成比 2.1%)

(単位: 円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	548,700,000	1,563,700,000	△ 1,015,000,000	△ 64.9
調定額	465,900,000	921,200,000	△ 455,300,000	△ 49.4
収入済額	465,900,000	921,200,000	△ 455,300,000	△ 49.4

予算現額548,700,000円に対し、収入済額は465,900,000円であり、前年度と比較し、455,300,000円(49.4%)の減少である。内訳は、農林水産業債16,800,000円、土木債117,500,000円、消防債16,800,000円、臨時財政対策債314,800,000円である。

財政運営の手段として市債の必要性は十分認められるが、市債は将来財政の硬直化を招く要因となりえるため、発行にあたっては慎重な対応がとめられる。

市債現在高の推移 (病院事業会計起債含)

(単位: 千円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末地方債現在高(A)	19,785,908	21,087,208	21,901,122	22,466,732
歳入総額(B)	22,474,686	22,826,836	27,039,287	19,694,915
(A) / (B) × 100	88.0	92.4	81.0	114.1
歳入経常一般財源(C)	13,392,035	13,075,822	12,323,500	11,939,078
(A) / (C) × 100	147.7	161.3	177.7	188.2

(3) 歳出

歳出構造については次表のとおりで、構成比は経常的経費94.1%、投資的経費2.7%、その他経費3.2%となっている。前年度と比較し、経常的経費は1.5ポイント上昇、投資的経費は1.4ポイント低下、その他経費は0.1ポイント低下した。

(単位：千円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
経常的経費	義務的経費	11,148,797	52.0	11,528,819	53.7	10,148,918	38.7
	人件費	4,191,190	19.5	4,022,268	18.7	3,992,132	15.2
	扶助費	5,429,602	25.3	6,015,510	28.0	4,714,846	18.0
	公債費	1,528,005	7.1	1,491,041	7.0	1,441,940	5.5
	物件費	2,678,420	12.5	2,511,507	11.7	2,298,730	8.8
	維持補修費	211,683	1.0	201,188	0.9	174,523	0.7
	その他	6,137,532	28.6	5,635,694	26.3	11,870,049	45.4
	小計	20,176,432	94.1	19,877,208	92.6	24,492,220	93.6
投資的経費	普通建設事業費	576,178	2.7	877,188	4.1	793,984	3.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	134,205	0.5
	小計	576,178	2.7	877,188	4.1	928,189	3.5
その他経費	繰出金	549,858	2.5	562,077	2.6	636,085	2.4
	積立金	36,049	0.2	35,862	0.2	32,460	0.1
	投資・出資・貸付金	101,200	0.5	101,000	0.5	106,000	0.4
	小計	687,107	3.2	698,939	3.3	774,545	2.9
合計	21,439,717	100.0	21,453,335	100.0	26,194,954	100.0	

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	223,181,000	224,890,000	△ 1,709,000	△ 0.8
支出済額	219,374,184	215,651,692	3,722,492	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,806,816	9,238,308	△ 5,431,492	△ 58.8
執行率	98.3	95.9		

本款は、当初予算額223,452,000円、補正予算額△271,000円、予算現額223,181,000円に対し、支出済額219,374,184円、執行率98.3%である。

支出済額の主なものは、市議会議員と事務局職員の人件費等である。

第2款 総務費 (構成比 10.5%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,307,768,000	1,997,890,000	309,878,000	15.5
支出済額	2,258,707,757	1,961,423,930	297,283,827	15.2
翌年度繰越額	4,609,000	4,587,000	22,000	0.5
不用額	44,451,243	31,879,070	12,572,173	39.4
執行率	97.9	98.2		

本款は、当初予算額2,178,207,000円、補正予算額98,723,000円、前年度繰越額4,587,000円、予備費充当額26,251,000円、予算現額2,307,768,000円に対し、支出済額2,258,707,757円、執行率97.9%である。

支出済額の内訳は、目別で一般管理費1,115,402,209円、文書広報費20,084,907円、財政管理費4,287,041円、会計管理費3,674,367円、財産管理費130,257,942円、企画費170,424,257円、交通安全防犯対策費31,355,129円、電子計算費158,047,186円、地域振興費33,210,727円、コミュニティセンター費39,356,478円、税務総務費196,885,940円、賦課徴収費90,358,135円、戸籍住民基本台帳費158,407,209円、選挙管理委員会費20,196,422円、選挙常時啓発費99,000円、東金市長選挙費18,875,652円、千葉県議会議員選挙費7,272,886円、参議院議員選挙費24,412,414円、統計調査総務費14,935,514円、基幹統計調査費899,498円、県統計調査費25,476円、監査委員費20,239,368円である。

なお、戸籍住民基本台帳費4,609,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第3款 民生費 (構成比43.5%)

(単位：円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	9,861,975,000	10,452,643,000	△ 590,668,000	△ 5.7
支出済額	9,322,746,478	9,593,939,198	△ 271,192,720	△ 2.8
翌年度繰越額	36,000,000	399,675,000	△ 363,675,000	△ 91.0
不用額	503,228,522	459,028,802	44,199,720	9.6
執行率	94.5	91.8		

本款は、当初予算額8,677,316,000円、補正予算額771,996,000円、前年度繰越額399,675,000円、予備費充当額12,988,000円、予算現額9,861,975,000円に対し、支出済額9,322,746,478円、執行率94.5%である。

支出済額の内訳は、目別で社会福祉総務費1,351,323,810円、国民年金費13,402,438円、老人福祉費49,444,817円、障害福祉費1,720,318,824円、社会福祉施設費3,629,156円、介護保険費891,931,486円、後期高齢者医療費714,933,878円、児童福祉総務費1,396,469,509円、児童福祉施設費427,405,680円、児童措置費756,116,544円、母子・父子福祉費243,598,374円、子育て給付金給付事業費96,686,293円、生活保護総務費151,490,420円、扶助費1,505,851,362円、災害救助費143,887円である。

なお、児童福祉総務費36,000,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第4款 衛生費 (構成比10.6%)

(単位：円,%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,403,228,000	2,588,317,000	△ 185,089,000	△ 7.2
支出済額	2,275,075,817	2,318,481,253	△ 43,405,436	△ 1.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	128,152,183	269,835,747	△ 141,683,564	△ 52.5
執行率	94.7	89.6		

本款は、当初予算額2,008,713,000円、補正予算額393,413,000円、予備費充当額1,102,000円、予算現額2,403,228,000円に対し、支出済額2,275,075,817円、執行率94.7%である。

支出済額の内訳は、目別で保健衛生総務費1,108,750,806円、予防費582,938,201円、環境衛生費39,470,698円、公害対策費2,099,388円、清掃総務費416,508,678円、塵芥処理費125,308,046円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 4.1%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	940,094,000	997,725,000	△ 57,631,000	△ 5.8
支出済額	870,129,192	905,402,834	△ 35,273,642	△ 3.9
翌年度繰越額	0	8,893,000	△ 8,893,000	皆減
不用額	69,964,808	83,429,166	△ 13,464,358	△ 16.1
執行率	92.6	90.7		

本款は、当初予算額844,689,000円、補正予算額85,792,000円、前年度繰越額8,893,000円、予備費充当額720,000円、予算現額940,094,000円に対し、支出済額870,129,192円、執行率92.6%である。

支出済額の内訳は、目別で農業委員会費43,225,553円、農業総務費156,569,403円、農業振興費282,424,578円、畜産業費184,938円、農地費347,897,221円、林業総務費39,827,499円である。

第6款 商工費 (構成比 2.5%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	573,543,000	910,200,000	△ 336,657,000	△ 37.0
支出済額	537,957,159	546,210,358	△ 8,253,199	△ 1.5
翌年度繰越額	0	320,306,000	△ 320,306,000	皆減
不用額	35,585,841	43,683,642	△ 8,097,801	△ 18.5
執行率	93.8	60.0		

本款は、当初予算額244,133,000円、補正予算額7,654,000円、前年度繰越額320,306,000円、予備費充当額1,450,000円、予算現額573,543,000円に対し、支出済額537,957,159円、執行率93.8%である。

支出済額の内訳は、目別で商工総務費79,437,776円、商工業振興費443,279,579円、観光費15,239,804円である。

第7款 土木費 (構成比 6.9%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,487,271,000	1,490,453,000	△ 3,182,000	△ 0.2
支出済額	1,466,653,460	1,445,505,486	21,147,974	1.5
翌年度繰越額	0	5,940,000	△ 5,940,000	皆減
不用額	20,617,540	39,007,514	△ 18,389,974	△ 47.1
執行率	98.6	97.0		

本款は、当初予算額1,569,149,000円、補正予算額△92,101,000円、前年度繰越額5,940,000円、予備費充当額4,283,000円、予算現額1,487,271,000円に対し、支出済額1,466,653,460円、執行率98.6%である。

支出済額の内訳は、目別で土木総務費182,008,152円、道路橋梁総務費15,838,025円、道路維持費105,082,174円、道路新設改良費168,675,702円、河川費97,963,994円、都市計画総務費75,661,060円、下水道事業費559,647,443円、公園費91,852,965円、地籍調査費158,403,845円、住宅管理費10,852,809円、東北地方太平洋沖地震対応事業費516,000円、住宅災害対応事業費151,291円である。

第8款 消防費 (構成比 4.2%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	947,670,000	910,930,000	36,740,000	4.0
支出済額	902,562,110	900,516,383	2,045,727	0.2
翌年度繰越額	10,163,000	0	10,163,000	皆増
不用額	34,944,890	10,413,617	24,531,273	235.6
執行率	95.2	98.9		

本款は、当初予算額942,765,000円、補正予算額3,751,000円、予備費充当額1,154,000円、予算現額947,670,000円に対し、支出済額902,562,110円、執行率95.2%である。

支出済額の内訳は、目別で常備消防費735,571,000円、非常備消防費108,607,220円、消防施設費34,538,104円、防災対策費23,845,786円である。

なお、防災対策費10,163,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第9款 教育費 (構成比 9.6%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,215,917,000	2,141,599,000	74,318,000	3.5
支出済額	2,058,390,610	2,075,046,662	△ 16,656,052	△ 0.8
翌年度繰越額	98,319,000	14,850,000	83,469,000	562.1
不用額	59,207,390	51,702,338	7,505,052	14.5
執行率	92.9	96.9		

本款は、当初予算額1,858,694,000円、補正予算額327,965,000円、前年度繰越額14,850,000円、予備費充当額14,408,000円、予算現額2,215,917,000円に対し、支出済額2,058,390,610円、執行率92.9%である。

支出済額の内訳は、目別で教育委員会費2,013,223円、事務局費224,193,897円、小学校学校管理費147,006,048円、小学校教育振興費144,515,914円、小学校特別支援学級費2,501,062円、小学校学校建設費36,258,773円、中学校学校管理費98,522,907円、中学校教育振興費66,499,161円、中学校特別支援学級費1,597,001円、中学校学校建設費24,650,708円、幼稚園費292,113,424円、幼稚園建設費5,499,568円、社会教育総務費108,771,382円、文化財保護費3,317,519円、図書館費37,134,110円、文化会館費148,059,673円、保健体育総務費110,288,684円、学校給食費445,344,130円、体育施設費160,103,426である。

なお、小学校教育振興費9,900,000円、小学校学校建設費30,393,000円、中学校教育振興費4,500,000円、中学校学校建設費53,526,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,000	4,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,000	4,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0		

本款は、当初予算額、予算現額ともに4,000円で、支出済額は0円である。

第11款 公債費 (構成比 7.1%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,528,861,000	1,491,694,000	37,167,000	2.5
支出済額	1,528,005,127	1,491,040,697	36,964,430	2.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	855,873	653,303	202,570	31.0
執行率	99.9	100.0		

本款は、当初予算額、予算現額ともに1,528,861,000円で、支出済額は1,528,005,127円、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、目別で元金1,485,799,961円、利子42,205,166円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	115,000	123,000	△ 8,000	△ 6.5
支出済額	114,869	117,341	△ 2,472	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	131	5,659	△ 5,528	△ 97.7
執行率	99.9	95.4		

本款は、当初予算額、予算現額ともに115,000円で、支出済額は114,869円、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、目別で土地開発基金費114,869円である。

第13款 予備費

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額	71,010,000	60,001,000	11,009,000	18.3
充当額	△ 62,356,000	△ 44,341,000	△ 18,015,000	40.6
予算現額 (不用額)	8,654,000	15,660,000	△ 7,006,000	△ 44.7

本款は、当初予算額53,902,000円、補正予算額17,108,000円、本款から充当した額は62,356,000円で、予算現額(不用額)は8,654,000円である。

なお、充当した内訳は、次のとおりである。

予備費充当内訳

(単位：円)

款	項	充当額
2. 総務費		26,251,000
	1. 総務管理費	10,914,000
	2. 徴税費	13,208,000
	3. 戸籍住民基本台帳費	2,107,000
	5. 統計調査費	22,000
3. 民生費		12,988,000
	1. 社会福祉費	9,009,000
	2. 児童福祉費	3,513,000
	3. 生活保護費	466,000
4. 衛生費		1,102,000
	1. 保健衛生費	806,000
	2. 清掃費	296,000
5. 農林水産業費		720,000
	1. 農業費	720,000
6. 商工費		1,450,000
	1. 商工費	1,450,000
7. 土木費		4,283,000
	2. 道路橋梁費	1,186,000
	3. 河川砂防費	1,650,000
	4. 都市計画費	347,000
	5. 住宅費	1,100,000
8. 消防費		1,154,000
	1. 消防費	1,154,000
9. 教育費		14,408,000
	2. 小学校費	2,955,000
	3. 中学校費	4,881,000
	4. 幼稚園費	5,252,000
	5. 社会教育費	189,000
	6. 保健体育費	1,131,000
	合計	62,356,000

## 7. 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入 (単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	6,616,949,000	6,579,707,000	37,242,000	0.6
調定額	7,081,312,673	7,119,396,924	△ 38,084,251	△ 0.5
収入済額	6,560,438,911	6,532,735,188	27,703,723	0.4
不納欠損額	74,964,124	81,563,470	△ 6,599,346	△ 8.1
収入未済額	445,909,638	505,098,266	△ 59,188,628	△ 11.7
対予算収入率	99.1	99.3		
対調定収入率	92.6	91.8		

当年度の収入済額は6,560,438,911円で、予算対比99.1%、調定対比92.6%である。前年度対比は、27,703,723円(0.4%)の増加である。

なお、内訳は、国民健康保険税1,429,081,295円、国庫支出金14,000円、県支出金4,568,392,961円、財産収入28,549円、繰入金460,533,937円、繰越金45,825,578円、諸収入56,562,591円である。

歳出 (単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	6,616,949,000	6,579,707,000	37,242,000	0.6
支出済額	6,426,102,993	6,440,909,610	△ 14,806,617	△ 0.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	190,846,007	138,797,390	52,048,617	37.5
執行率	97.1	97.9		

支出済額は、6,426,102,993円で、予算対比97.1%の執行率である。前年度対比では、14,806,617円(0.2%)の減少である。

なお、内訳は、総務費28,178,867円、保険給付費4,520,002,887円、国民健康保険事業費納付金1,799,921,238円、共同事業拠出金145円、保健事業費69,208,407円、基金積立金28,549円、諸支出金8,762,900円である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和4年度現年	1,230,200,000	1,448,756,100	1,317,584,182	1,635,200	129,536,718	107.1	90.9
令和4年度滞納	115,680,000	499,519,393	111,497,113	72,984,036	315,038,244	96.4	22.3
計	1,345,880,000	1,948,275,493	1,429,081,295	74,619,236	444,574,962	106.2	73.4
令和3年度現年	1,170,400,000	1,446,152,800	1,296,252,037	941,100	148,959,663	110.8	89.6
令和3年度滞納	119,900,000	561,602,742	126,641,217	80,261,395	354,700,130	105.6	22.5
計	1,290,300,000	2,007,755,542	1,422,893,254	81,202,495	503,659,793	110.3	70.9
対前年度増減額	55,580,000	△ 59,480,049	6,188,041	△ 6,583,259	△ 59,084,831		
対前年度増減率	4.3	△ 3.0	0.4	△ 8.1	△ 11.7		

保険税の不納欠損額は74,619,236円であり、前年度と比較し6,583,259円(8.1%)の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項及び第5項、第18条第1項の規定に基づき処理されている。また、保険税の収入未済額は444,574,962円であり、前年度と比較し59,084,831円(11.7%)の減少である。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

保険税の保険給付費及び療養給付費に占める割合は次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	保険税	保険給付費	占める割合	うち療養給付費	占める割合
令和4年度	1,429,081,295	4,520,002,887	31.6	3,897,795,063	36.7
令和3年度	1,422,893,254	4,474,323,491	31.8	3,848,024,107	37.0
増減率	0.4	1.0	△ 0.2	1.3	△ 0.3

前年度と比較して、保険給付費で0.2ポイント、療養給付費で0.3ポイントそれぞれ低下している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	745,214,000	708,608,000	36,606,000	5.2
調定額	735,843,508	692,383,695	43,459,813	6.3
収入済額	722,058,408	681,629,495	40,428,913	5.9
不納欠損額	2,503,700	1,752,500	751,200	42.9
収入未済額	11,281,400	9,001,700	2,279,700	25.3
対予算収入率	96.9	96.2		
対調定収入率	98.1	98.4		

当年度の収入済額は722,058,408円で、予算対比96.9%、調定対比98.1%である。

収入済額の前年度対比は、40,428,913円(5.9%)の増加である。

なお、内訳は、保険料554,880,800円、繰入金159,444,075円、繰越金5,883,800円、諸収入1,849,733円である。

歳出

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	745,214,000	708,608,000	36,606,000	5.2
支出済額	716,297,908	675,745,695	40,552,213	6.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	28,916,092	32,862,305	△3,946,213	△12.0
執行率	96.1	95.4		

支出済額は716,297,908円で、予算対比96.1%の執行率である。

なお、内訳は、総務費22,980,982円、後期高齢者医療広域連合納付金692,294,426円、諸支出金1,022,500円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和4年度現年	573,780,000	558,366,500	553,997,300	0	4,369,200	96.6	99.2
令和4年度滞納	1,800,000	10,299,400	883,500	2,503,700	6,912,200	49.1	8.6
計	575,580,000	568,665,900	554,880,800	2,503,700	11,281,400	96.4	97.6
令和3年度現年	542,429,000	524,521,100	518,802,400	0	5,718,700	95.6	98.9
令和3年度滞納	2,853,000	6,921,610	1,886,110	1,752,500	3,283,000	66.1	27.2
計	545,282,000	531,442,710	520,688,510	1,752,500	9,001,700	95.5	98.0
対前年度増減額	30,298,000	37,223,190	34,192,290	751,200	2,279,700		
対前年度増減率	5.6	7.0	6.6	42.9	25.3		

保険料の不納欠損額は2,503,700円であり、前年度と比較し751,200円(42.9%)の増加である。また、収入未済額は11,281,400円であり、前年度と比較し2,279,700円(25.3%)の増加である。今後とも、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

(3) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,892,556,000	4,806,947,000	85,609,000	1.8
調定額	4,872,803,704	4,784,329,804	88,473,900	1.8
収入済額	4,839,217,748	4,746,411,184	92,806,564	2.0
不納欠損額	10,076,520	10,805,950	△ 729,430	△ 6.8
収入未済額	23,509,436	27,112,670	△ 3,603,234	△ 13.3
対予算収入率	98.9	98.7		
対調定収入率	99.3	99.2		

当年度の収入済額は4,839,217,748円で、予算対比98.9%、調定対比99.3%である。

収入済額の前年度対比は、92,806,564円(2.0%)の増加である。

なお、内訳は、保険料1,167,414,832円、国庫支出金942,102,222円、支払基金交付金1,212,190,000円、県支出金668,205,458円、財産収入12,174円、繰入金832,480,288円、繰越金13,188,650円、諸収入3,624,124円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,892,556,000	4,806,947,000	85,609,000	1.8
支出済額	4,828,328,396	4,733,222,534	95,105,862	2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	64,227,604	73,724,466	△ 9,496,862	△ 12.9
執行率	98.7	98.5		

支出済額は、4,828,328,396円で、予算対比98.7%の執行率である。

なお、内訳は、総務費192,836,396円、保険給付費4,423,284,878円、地域支援事業費145,405,030円、基金積立金52,522,122円、諸支出金14,279,970円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和4年度現年	1,145,000,000	1,172,443,548	1,162,478,848	0	9,964,700	101.5	99.2
令和4年度滞納	6,200,000	28,557,240	4,935,984	10,076,520	13,544,736	79.6	17.3
計	1,151,200,000	1,201,000,788	1,167,414,832	10,076,520	23,509,436	101.4	97.2
令和3年度現年	1,130,000,000	1,155,327,033	1,142,453,033	0	12,874,000	101.1	98.9
令和3年度滞納	5,600,000	29,644,220	4,599,600	10,805,950	14,238,670	82.1	15.5
計	1,135,600,000	1,184,971,253	1,147,052,633	10,805,950	27,112,670	101.0	96.8
対前年度増減額	15,600,000	16,029,535	20,362,199	△ 729,430	△ 3,603,234		
対前年度増減率	1.4	1.4	1.8	△ 6.8	△ 13.3		

保険料の不納欠損額は10,076,520円であり、前年度と比較し729,430円(6.8%)の減少である。また、収入未済額は23,509,436円であり、前年度と比較し3,603,234円(13.3%)の減少である。

(4) 病院事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,898,772,000	1,335,419,000	563,353,000	42.2
調定額	1,054,401,248	1,335,178,304	△ 280,777,056	△ 21.0
収入済額	1,054,401,248	1,335,178,304	△ 280,777,056	△ 21.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対予算収入率	55.5	100.0		
対調定収入率	100.0	100.0		

当年度の収入済額は1,054,401,248円で、予算対比55.5%、調定対比100.0%である。前年度対比は、280,777,056円(21.0%)の減少である。

なお、内訳は、財産収入2,154,465円、繰入金687,156,031円、諸収入365,090,752円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,898,772,000	1,335,419,000	563,353,000	42.2
支出済額	1,054,401,248	1,335,178,304	△ 280,777,056	△ 21.0
翌年度繰越額	843,800,000	0	843,800,000	皆増
不用額	570,752	240,696	330,056	137.1
執行率	55.5	100.0		

支出済額は1,054,401,248円で、予算対比55.5%の執行率である。

なお、内訳は、事業費687,156,031円、基金積立金2,154,465円、公債費365,090,752円である。

## 8. 実質収支に関する調書

一般会計・特別会計の実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		一般会計	国民健康 保険事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 事業 特別会計	病院事業 特別会計
1. 歳入総額		22,474,686	6,560,438	722,058	4,839,217	1,054,401
2. 歳出総額		21,439,717	6,426,103	716,298	4,828,328	1,054,401
3. 歳入歳出差引額		1,034,969	134,335	5,760	10,889	0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費過次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	24,866	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	24,866	0	0	0	0
5. 実質収支額		1,010,103	134,335	5,760	10,889	0
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		600,000	68,000	0	0	0

令和4年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,185,953千円である。

翌年度に繰り越すべき財源24,866千円を控除した実質収支額は、1,161,087千円である。

9. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
					木造		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	14,471.41	0.00	14,471.41	0.00	0.00	0.00
	その他 行政機関	2,368.67	0.00	2,368.67	1,905.69	0.00	1,905.69
	公共用財産	1,554,549.55	△ 1,833.00	1,552,716.55	9,086.37	△ 31.19	9,055.18
	計	1,571,389.63	△ 1,833.00	1,569,556.63	10,992.06	△ 31.19	10,960.87
普通財産		127,451.19	0.00	127,451.19	0.00	0.00	0.00
合計		1,698,840.82	△ 1,833.00	1,697,007.82	10,992.06	△ 31.19	10,960.87

建物（延面積）					
非木造			合計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
7,914.14	0.00	7,914.14	7,914.14	0.00	7,914.14
733.57	0.00	733.57	2,639.26	0.00	2,639.26
130,998.33	0.00	130,998.33	140,084.70	△ 31.19	140,053.51
139,646.04	0.00	139,646.04	150,638.10	△ 31.19	150,606.91
1,054.44	0.00	1,054.44	1,054.44	0.00	1,054.44
140,700.48	0.00	140,700.48	151,692.54	△ 31.19	151,661.35

②出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
[一般会計]			
(公財) 千葉県動物保護管理協会出捐金	488,000	0	488,000
九十九里地域水道企業団出資金	3,485,611,000	0	3,485,611,000
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459,000	0	38,459,000
(公財) 千葉ヘルス財団出捐金	1,261,000	0	1,261,000
(株) ベイエフエム出資金	400,000	0	400,000
地方公共団体金融機構出資金	3,600,000	0	3,600,000
(公財) 千葉県教育振興財団出捐金	2,587,000	0	2,587,000
(公財) 千葉県文化振興財団出捐金	857,000	0	857,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000,000	0	10,000,000
千葉県信用保証協会出捐金	10,526,000	0	10,526,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000,000	0	2,000,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250,000	0	4,250,000
(公社) 千葉県畜産協会出資金	105,000	0	105,000
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉県消防協会出捐金	857,400	0	857,400
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926,000	0	1,926,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80,000	0	80,000
(公財) 千葉県建設技術センター出捐金	1,400,000	0	1,400,000
(地独) 東金九十九里地域医療センター出資金	70,093,585	0	70,093,585
東金元気づくり(株)出資金	5,000,000	0	5,000,000
一般会計合計	3,644,600,985	0	3,644,600,985

## (2) 物品・自動車

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車（小型・普通）	5	0	5
小型貨物車	14	△ 1	13
普通貨物車	2	0	2
乗合自動車	1	0	1
特種自動車	3	△ 1	2
消防用自動車	31	0	31
軽貨物車	13	0	13
軽乗用車	27	1	28
自動二輪	3	0	3
合計	99	△ 1	98

## (3) 基金

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東金市財政調整基金	現金	1,922,236,844	595,120,670	2,517,357,514
東金市社会福祉事業基金	現金	331,021,806	△ 3,808,252	327,213,554
東金市育英事業基金	現金	86,780,232	867	86,781,099
東金市教育施設及び衛生施設基金	現金	5,315,209	236,052	5,551,261
みどりのふるさと基金	現金	193,429,739	1,546,707	194,976,446
東金市土地開発基金	現金	414,123,592	114,869	414,238,461
東金市減債基金	現金	102,119	0	102,119
東金市森林環境譲与税基金	現金	20,915,299	7,333,265	28,248,564
小計		2,973,924,840	600,544,178	3,574,469,018
東金市介護給付費準備基金	現金	618,310,261	52,522,122	670,832,383
東金市国民健康保険財政調整基金	現金	603,053,190	△ 3,971,550	599,081,640
東金市国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	10,056,729	99	10,056,828
東千葉メディカルセンター整備事業基金	貸付金	2,612,284,182	△ 96,416,454	2,515,867,728
	現金	1,011,575,485	△ 68,667,081	942,908,404
	計	3,623,859,667	△ 165,083,535	3,458,776,132
合計		7,829,204,687	484,011,314	8,313,216,001

## (4) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,579,441,299	△ 281,399,528	5,298,041,771
看護師修学資金貸付金	591,743,417	31,259,750	623,003,167
合計	6,171,184,716	△ 250,139,778	5,921,044,938

## 第2 東金市基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

- (1) 令和4年度東金市土地開発基金
- (2) 令和4年度東金市国民健康保険高額療養費貸付基金

### 2. 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年7月27日まで

### 3. 審査の方法

令和4年度基金運用状況報告書に基づき、基金の運用が設置の趣旨にそって、適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、計数及び出納状況について関係諸帳簿と証拠書類を精査照合し、また、関係職員の説明を聴取し慎重に審査を行った。

### 4. 審査の結果

基金運用状況に関する報告書の計数については、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合した結果、計数は正確であり、設置目的に従い運用されていると認められた。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心掛けるよう要望する。

5. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区分	現金及び預金	土地購入価格	計
前年度末残高	98,902,841	315,220,751	414,123,592
当年度中の増	114,869	0	114,869
当年度中の減	0	0	0
当年度末残高	99,017,710	315,220,751	414,238,461
備考	土地 12,655.08㎡ 311,650,751円 建物 267.11㎡ 3,570,000円		

現金及び預金の増は、預金利子6,862円、貸付地代108,007円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

前年度末残高	預金及び現金	貸付額	積立額	年度末残高
10,056,729	9,823,729	233,000	99	10,056,828

運用状況	貸付件数	貸付金額
	4件	1,277,000

本基金は、平成13年度に国民健康保険被保険者の生活の安定に寄与することを目的とし、原資1,000万円をもって設置されたものである。

### 第3 むすび

一般会計・各特別会計及び財産に関する調書並びに基金運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入総額22,474,686千円、歳出総額21,439,717千円となり、前年度と比べ歳入で352,150千円（1.5%）、歳出で13,618千円（0.1%）それぞれ減少となっている。

特別会計の決算状況をみると、歳入総額13,176,114千円、歳出総額13,025,130千円となり、前年度と比べ歳入で125,866千円（0.9%）、歳出で165,954千円（1.3%）それぞれ減少となっている。

一般会計の歳入では、市税が7,669,606千円であり、前年度と比べ243,414千円（3.3%）増加、市債が465,900千円で、前年度と比べ455,300千円（49.4%）減少している。歳入に占める市税の構成比は34.1%で、前年度と比べ1.6ポイント上昇している。また、自主財源の構成比は、41.4%で、前年度と比べ3.3ポイント上昇しており、依存財源の構成比は58.6%となっている。

歳出では、人件費が4,191,190千円であり、前年度と比べ168,922千円（4.2%）増加、扶助費が5,429,602千円で、前年度と比べ585,908千円（9.7%）減少、公債費が1,528,005千円で、前年度と比べ36,964千円（2.5%）増加している。また、普通建設事業費は576,178千円で、前年度と比較すると301,010千円（34.3%）減少している。

国民健康保険事業特別会計については、人口の減少や高齢化に伴い、被保険者数が近年減少傾向を示している。しかし、一人当たりの医療費が他の世代と比べて高額となる高齢者層の被保険者数の割合が増加しているため、当年度の保険給付費は4,520,003千円となり、前年度と比べ45,680千円（1.0%）増加している。徴収率（現年分）については90.9%と前年度より1.3ポイント上昇し改善が見られた。今後も健全な制度維持のため、徴収率の向上に努めるとともに、医療費の抑制に向けて、引き続き、保健・福祉・教育・スポーツ等の市民の健康づくりに資する事業との連携を推進していただきたい。

普通会計における財政分析の各指標をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.67で前年度と比べて0.02ポイント低下した。近年、財政力指数は微減傾向を示しており、財政運営に当たっては、歳入確保・歳出抑制に効果的に取り組み、特に歳出抑制については、慣例や前例に決して流されることなく厳正に審査し、財政基盤の強化に努めていただきたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.8%で前年度より1.2ポイント上昇した。経常収支比率が上昇すると、新たな行政課題への対応において、柔軟性・機動性が損なわれる恐れがあることから、今後とも厳格に注視していく必要がある。

特別会計を含めた実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は3.1%で前年度と比べ増減はなく、地方債の発行に際し許可が必要となる18%を下回っている。今後とも財政状況を考慮した計画的な地方債の発行に努め、将来世代への負担軽減に

取り組んでいただきたい。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表す将来負担比率は12.9%で、前年度と比べ19.8ポイント低下した。これは、新型コロナウイルス感染症病床確保支援事業補助金等により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける繰越欠損金額が減少したことが主な要因である。現状においては早期健全化基準を大きく下回っているが、今後も、各部署において予算・事業を精査し、粘り強く債務の低減に取り組んでいただきたい。

当年度の実質単年度収支についてはマイナス303,900千円で前年度と比較し、811,036千円の減少となった。これは、当年度の単年度収支がマイナスとなったことに加え、60,000千円の財政調整基金の取り崩しを行なったことが要因である。

財政調整基金の残高については、2,517,358千円で前年度と比較し、595,121千円の増加となった。財政調整基金は、計画的な財政運営を行うためのほか、不測の事態に備える貯えであることから一定額を確保しつつ、今後の市民福祉の維持・向上に資する施策の実施による基金の有効活用についても積極的に検討していただきたい。

終わりに、近年は、頻発化・激甚化する自然災害や、感染症法上の位置づけが変更となり、新たな局面を迎えることとなった新型コロナウイルス感染症に対する社会経済情勢の変化等への対応に加え、原材料価格の高騰に伴う経費の増大や、老朽化に伴う各種インフラの更新など、行財政需要の一層の拡大が見込まれる状況となっている。こうした中、限られた行財政資源で行政サービスの質を維持し、多様化する市民ニーズに応えていくためには、既存事業を今一度精査し、事業の優先度を見極めていくことが重要と考える。今後とも、各職員が市政の担い手として創意工夫を凝らし、長期的展望を見据えた効率的、効果的な行財政運営の推進に努められるよう期待するものである。



## 決算審査資料

付表 1	令和 4 年度一般会計・特別会計決算総括表	37
付表 2	令和 4 年度一般会計歳入歳出決算一覧表（款別）	39
付表 3	令和 4 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	43
付表 4	令和 4 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	45
付表 5	令和 4 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	47
付表 6	令和 4 年度病院事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	49

付表 1

## 令和 4 年度一般会計・特別会計

会計別		区分	歳入		
			総額	重複計上控除額	差引純歳入額
一		一般会計	22,474,686,665	0	22,474,686,665
特		別会計	13,176,116,315	1,922,376,331	11,253,739,984
内 訳	国民健康保険事業		6,560,438,911	410,533,937	6,149,904,974
	後期高齢者医療		722,058,408	159,444,075	562,614,333
	介護保険事業		4,839,217,748	832,480,288	4,006,737,460
	病院事業		1,054,401,248	519,918,031	534,483,217
		合計	35,650,802,980	1,922,376,331	33,728,426,649

# 決算総括表

単位：円

歳 出			差引過不足額	
総額	重複計上控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
21,439,716,763	1,922,376,331	19,517,340,432	1,034,969,902	2,957,346,233
13,025,130,545	0	13,025,130,545	150,985,770	△ 1,771,390,561
6,426,102,993	0	6,426,102,993	134,335,918	△ 276,198,019
716,297,908	0	716,297,908	5,760,500	△ 153,683,575
4,828,328,396	0	4,828,328,396	10,889,352	△ 821,590,936
1,054,401,248	0	1,054,401,248	0	△ 519,918,031
34,464,847,308	1,922,376,331	32,542,470,977	1,185,955,672	1,185,955,672

## 付表 2

## 令和 4 年度一般会計

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 市税	7,410,337,000	0	0	7,410,337,000
2. 地方譲与税	268,563,000	0	0	268,563,000
3. 利子割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
4. 配当割交付金	48,000,000	0	0	48,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	0	0	40,000,000
6. 法人事業税交付金	120,000,000	0	0	120,000,000
7. 地方消費税交付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	79,000,000	0	0	79,000,000
9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10. 環境性能割交付金	48,000,000	0	0	48,000,000
11. 地方特例交付金	46,000,000	0	0	46,000,000
12. 地方交付税	3,920,000,000	111,058,000	0	4,031,058,000
13. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0	0	8,000,000
14. 分担金及び負担金	51,506,000	0	0	51,506,000
15. 使用料及び手数料	253,774,000	0	0	253,774,000
16. 国庫支出金	3,391,564,000	1,071,024,000	643,875,000	5,106,463,000
17. 県支出金	1,673,590,000	12,396,000	6,000,000	1,691,986,000
18. 財産収入	53,970,000	0	0	53,970,000
19. 寄附金	22,004,000	11,673,000	0	33,677,000
20. 繰入金	20,010,000	60,000,000	0	80,010,000
21. 繰越金	100,000,000	529,125,000	104,376,000	733,501,000
22. 諸収入	398,281,000	△ 55,546,000	0	342,735,000
23. 市債	674,400,000	△ 125,700,000	0	548,700,000
合 計	20,130,000,000	1,614,030,000	754,251,000	22,498,281,000

## 歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
8,185,122,925	7,669,606,089	34.1	44,365,376	471,151,460	103.5	93.7
264,244,000	264,244,000	1.2	0	0	98.4	100.0
4,424,000	4,424,000	0.0	0	0	147.5	100.0
44,644,000	44,644,000	0.2	0	0	93.0	100.0
35,601,000	35,601,000	0.2	0	0	89.0	100.0
124,091,000	124,091,000	0.5	0	0	103.4	100.0
1,473,737,000	1,473,737,000	6.6	0	0	98.2	100.0
83,248,357	83,248,357	0.4	0	0	105.4	100.0
865,844	865,844	0.0	0	0	86584.4	100.0
39,103,000	39,103,000	0.2	0	0	81.5	100.0
50,164,000	50,164,000	0.2	0	0	109.1	100.0
4,185,205,000	4,185,205,000	18.6	0	0	103.8	100.0
8,068,000	8,068,000	0.0	0	0	100.9	100.0
63,627,022	63,073,472	0.3	0	553,550	122.5	99.1
253,908,218	252,696,661	1.1	0	1,211,557	99.6	99.5
4,821,769,277	4,821,769,277	21.5	0	0	94.4	100.0
1,561,197,972	1,561,197,972	6.9	0	0	92.3	100.0
55,113,228	55,113,228	0.2	0	0	102.1	100.0
36,450,950	36,450,950	0.2	0	0	108.2	100.0
75,619,980	75,619,980	0.3	0	0	94.5	100.0
733,501,135	733,501,135	3.3	0	0	100.0	100.0
462,147,140	426,362,700	1.9	327,595	35,456,845	124.4	92.3
465,900,000	465,900,000	2.1	0	0	84.9	100.0
23,027,753,048	22,474,686,665	100.0	44,692,971	508,373,412	99.9	97.6

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 議会費	223,452,000	△ 271,000	0	0
2. 総務費	2,178,207,000	98,723,000	4,587,000	26,251,000
3. 民生費	8,677,316,000	771,996,000	399,675,000	12,988,000
4. 衛生費	2,008,713,000	393,413,000	0	1,102,000
5. 農林水産業費	844,689,000	85,792,000	8,893,000	720,000
6. 商工費	244,133,000	7,654,000	320,306,000	1,450,000
7. 土木費	1,569,149,000	△ 92,101,000	5,940,000	4,283,000
8. 消防費	942,765,000	3,751,000	0	1,154,000
9. 教育費	1,858,694,000	327,965,000	14,850,000	14,408,000
10. 災害復旧費	4,000	0	0	0
11. 公債費	1,528,861,000	0	0	0
12. 諸支出金	115,000	0	0	0
13. 予備費	53,902,000	17,108,000	0	△ 62,356,000
合 計	20,130,000,000	1,614,030,000	754,251,000	0

(単位：円，%)

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
223,181,000	219,374,184	1.0	0	3,806,816	98.3	95.9
2,307,768,000	2,258,707,757	10.5	4,609,000	44,451,243	97.9	98.2
9,861,975,000	9,322,746,478	43.5	36,000,000	503,228,522	94.5	91.8
2,403,228,000	2,275,075,817	10.6	0	128,152,183	94.7	89.6
940,094,000	870,129,192	4.1	0	69,964,808	92.6	90.7
573,543,000	537,957,159	2.5	0	35,585,841	93.8	60.0
1,487,271,000	1,466,653,460	6.9	0	20,617,540	98.6	97.0
947,670,000	902,562,110	4.2	10,163,000	34,944,890	95.2	98.9
2,215,917,000	2,058,390,610	9.6	98,319,000	59,207,390	92.9	96.9
4,000	0	0.0	0	4,000	0.0	0.0
1,528,861,000	1,528,005,127	7.1	0	855,873	99.9	100.0
115,000	114,869	0.0	0	131	99.9	95.4
8,654,000	0	0.0	0	8,654,000	0.0	0.0
22,498,281,000	21,439,716,763	100.0	149,091,000	909,473,237	95.3	92.4

## 付表 3

## 令和 4 年度国民健康保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 国民健康保険税	1,345,880,000	0	0	1,345,880,000
2. 国庫支出金	1,000	0	0	1,000
3. 県支出金	4,748,518,000	△ 7,816,000	0	4,740,702,000
4. 財産収入	21,000	0	0	21,000
5. 繰入金	529,288,000	△ 63,635,000	0	465,653,000
6. 繰越金	19,000,000	26,825,000	0	45,825,000
7. 諸収入	22,292,000	△ 3,425,000	0	18,867,000
合 計	6,665,000,000	△ 48,051,000	0	6,616,949,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	28,964,000	0	0	227,000
2. 保険給付費	4,682,654,000	0	0	1,165,000
3. 国民健康保険事業費納付金	1,840,304,000	△ 40,380,000	0	0
4. 共同事業拠出金	2,000	0	0	0
5. 保健事業費	86,469,000	△ 11,241,000	0	7,000
6. 基金積立金	21,000	0	0	9,000
7. 公債費	1,000	0	0	0
8. 諸支出金	7,002,000	798,000	0	964,000
9. 予備費	19,583,000	2,772,000	0	△ 2,372,000
合 計	6,665,000,000	△ 48,051,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,948,275,493	1,429,081,295	21.8	74,619,236	444,574,962	106.2	73.4
14,000	14,000	0.0	0	0	1,400.0	100.0
4,568,392,961	4,568,392,961	69.6	0	0	96.4	100.0
28,549	28,549	0.0	0	0	135.9	100.0
460,533,937	460,533,937	7.0	0	0	98.9	100.0
45,825,578	45,825,578	0.7	0	0	100.0	100.0
58,242,155	56,562,591	0.9	344,888	1,334,676	299.8	97.1
7,081,312,673	6,560,438,911	100.0	74,964,124	445,909,638	99.1	92.6

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
29,191,000	28,178,867	0.5	0	1,012,133	96.5	90.7
4,683,819,000	4,520,002,887	70.3	0	163,816,113	96.5	97.4
1,799,924,000	1,799,921,238	28.0	0	2,762	100.0	100.0
2,000	145	0.0	0	1,855	7.3	5.5
75,235,000	69,208,407	1.1	0	6,026,593	92.0	88.7
30,000	28,549	0.0	0	1,451	95.2	62.4
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
8,764,000	8,762,900	0.1	0	1,100	100.0	99.0
19,983,000	0	0.0	0	19,983,000	0.0	0.0
6,616,949,000	6,426,102,993	100.0	0	190,846,007	97.1	97.9

## 付表 4

## 令和 4 年度後期高齢者医療

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	575,580,000	0	0	575,580,000
2. 繰入金	167,021,000	△ 2,786,000	0	164,235,000
3. 繰越金	3,576,000	0	0	3,576,000
4. 諸収入	1,823,000	0	0	1,823,000
合 計	748,000,000	△ 2,786,000	0	745,214,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	26,064,000	△ 2,786,000	0	0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	717,410,000	0	0	0
3. 諸支出金	950,000	0	0	73,000
4. 予備費	3,576,000	0	0	△ 73,000
合 計	748,000,000	△ 2,786,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
568,665,900	554,880,800	76.8	2,503,700	11,281,400	96.4	97.6
159,444,075	159,444,075	22.1	0	0	97.1	100.0
5,883,800	5,883,800	0.8	0	0	164.5	100.0
1,849,733	1,849,733	0.3	0	0	101.5	100.0
735,843,508	722,058,408	100.0	2,503,700	11,281,400	96.9	98.1

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
23,278,000	22,980,982	3.2	0	297,018	98.7	98.4
717,410,000	692,294,426	96.7	0	25,115,574	96.5	95.8
1,023,000	1,022,500	0.1	0	500	100.0	98.9
3,503,000	0	0.0	0	3,503,000	0.0	0.0
745,214,000	716,297,908	100.0	0	28,916,092	96.1	95.4

## 付表 5

## 令和 4 年度介護保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	1,151,200,000	0	0	1,151,200,000
2. 国庫支出金	969,652,000	12,662,000	0	982,314,000
3. 支払基金交付金	1,219,670,000	6,750,000	0	1,226,420,000
4. 県支出金	661,786,000	10,573,000	0	672,359,000
5. 財産収入	10,000	0	0	10,000
6. 繰入金	853,526,000	△ 6,616,000	0	846,910,000
7. 繰越金	1,000	13,187,000	0	13,188,000
8. 諸収入	154,000	0	0	154,000
9. 市債	1,000	0	0	1,000
合 計	4,856,000,000	36,556,000	0	4,892,556,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	208,111,000	△ 9,741,000	0	53,000
2. 保険給付費	4,440,624,000	25,000,000	0	0
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
4. 地域支援事業費	151,793,000	0	0	9,000
5. 基金積立金	51,525,000	8,108,000	0	0
6. 公債費	1,000	0	0	0
7. 諸支出金	1,500,000	13,189,000	0	0
8. 予備費	2,445,000	0	0	△ 62,000
合 計	4,856,000,000	36,556,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,201,000,788	1,167,414,832	24.1	10,076,520	23,509,436	101.4	97.2
942,102,222	942,102,222	19.5	0	0	95.9	100.0
1,212,190,000	1,212,190,000	25.0	0	0	98.8	100.0
668,205,458	668,205,458	13.8	0	0	99.4	100.0
12,174	12,174	0.0	0	0	121.7	100.0
832,480,288	832,480,288	17.2	0	0	98.3	100.0
13,188,650	13,188,650	0.3	0	0	100.0	100.0
3,624,124	3,624,124	0.1	0	0	2353.3	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0	—
4,872,803,704	4,839,217,748	100.0	10,076,520	23,509,436	98.9	99.3

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
198,423,000	192,836,396	4.0	0	5,586,604	97.2	97.1
4,465,624,000	4,423,284,878	91.6	0	42,339,122	99.1	99.1
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
151,802,000	145,405,030	3.0	0	6,396,970	95.8	95.9
59,633,000	52,522,122	1.1	0	7,110,878	88.1	75.9
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
14,689,000	14,279,970	0.3	0	409,030	97.2	100.0
2,383,000	0	0.0	0	2,383,000	0.0	0.0
4,892,556,000	4,828,328,396	100.0	0	64,227,604	98.7	98.5

## 付表 6

## 令和 4 年度病院事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 財産収入	2,261,000	0	0	2,261,000
2. 繰入金	687,226,000	0	0	687,226,000
3. 諸収入	365,485,000	0	0	365,485,000
4. 市債	843,800,000	0	0	843,800,000
合 計	1,898,772,000	0	0	1,898,772,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 事業費	1,531,026,000	0	0	0
2. 基金積立金	2,261,000	0	0	0
3. 公債費	365,485,000	0	0	0
合 計	1,898,772,000	0	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
2,154,465	2,154,465	0.2	0	0	95.3	100.0
687,156,031	687,156,031	65.2	0	0	100.0	100.0
365,090,752	365,090,752	34.6	0	0	99.9	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0	—
1,054,401,248	1,054,401,248	100.0	0	0	55.5	100.0

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和4年度	令和3年度
1,531,026,000	687,156,031	65.2	843,800,000	69,969	44.9	100.0
2,261,000	2,154,465	0.2	0	106,535	95.3	99.9
365,485,000	365,090,752	34.6	0	394,248	99.9	100.0
1,898,772,000	1,054,401,248	100.0	843,800,000	570,752	55.5	100.0